

生活再建に逆行 大企業優先

菅内閣の
予算案



2011年度予算案が3月1日、衆議院を通過し、現在、参議院で審議が行なわれています。

社民党は、1.5兆円規模の企業減税を行なう一方で、「税と社会保障一体改革」の名で消費税率の引き上げをもくろんでいること、沖縄県民がこぞって反対している米軍普天間基地の沖縄・辺野古への移設関連経費が計上されていること、子ども手当の給付額引き上げにこだわり、その財源を成年扶養控除の縮減・廃止という増税に求めていること——などを理由に、政府予算案に反対しました。

この間の菅内閣の政策は、「国民生活が第一」「家計への支援が最重点」という一昨年の政権交代の原点を忘れて「経済成長が第一」「大企業への支援が最重点」に傾き、「小泉・竹

中路線」と言われた弱肉強食の新自由主義政策への舞い戻りという性格を強めています。法人減税と消費増税のセットに加え、関税全廃で日本の農業を壊滅に追い込むTPP（環太平洋経済連携協定）への参加に前のめりとなっていることも、決して見過ごせません。

政権交代の初心に 立ち返るべき

社民党は、政権交代のときに国民に約束した「生活再建」の初心を大事にして、政府予算案の問題点を正すために、国会論戦などの取り組みに全力を挙げています。

社
民
党